



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月11日

上場会社名 株式会社 エージーピー

上場取引所 東

コード番号 9377 URL <http://www.agpgroup.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日岡 裕之

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 鈴木 悦朗

TEL 03-3747-1631

定時株主総会開催予定日 2020年6月19日

配当支払開始予定日

2020年6月22日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	14,742	6.7	1,422	4.9	1,446	7.0	498	43.2
2019年3月期	13,818	4.7	1,356	3.4	1,352	2.7	877	4.1

(注) 包括利益 2020年3月期 444百万円 (55.2%) 2019年3月期 994百万円 (18.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	35.75		5.4	10.2	9.6
2019年3月期	62.94		10.0	9.9	9.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 17百万円 2019年3月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	14,699	9,372	63.8	671.97
2019年3月期	13,675	9,123	66.7	654.08

(参考) 自己資本 2020年3月期 9,372百万円 2019年3月期 9,123百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,717	1,248	457	3,422
2019年3月期	1,378	1,153	473	3,424

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		5.00		9.00	14.00	195	22.2	2.2
2020年3月期		5.00		8.00	13.00	181	36.4	2.0
2021年3月期(予想)								

(注) 2021年度3月期の配当予想につきましては、現段階では未定とし、業績予想の算定が可能になり次第、速やかに公表いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う、航空需要の大幅低下により現段階では業績に与える影響について未確定要因が多いことから、2021年3月期の業績予想につきましては合理的に算定することが困難であると判断し、未定としております。業績予想の算定が可能になり次第、速やかに公表いたします。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	13,950,000 株	2019年3月期	13,950,000 株
期末自己株式数	2020年3月期	2,062 株	2019年3月期	2,062 株
期中平均株式数	2020年3月期	13,947,938 株	2019年3月期	13,947,940 株

(注)1株当たりの当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

当社は、2020年5月22日に開催を予定しておりました決算説明会(機関投資家・アナリスト向け)を、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、開催を中止する判断をいたしました。決算説明会資料につきましては、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 経営環境及び対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(開示の省略)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

・当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、政府主導の経済政策等による企業収益や雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復基調ではありましたが、年明け以降に新型コロナウイルス感染症が全世界的に急拡大したことで経済活動が急激に縮小するなど、国内景気は現在非常に厳しい局面を迎えております。

航空業界では、1月まで訪日外国人旅行者数は堅調に推移しておりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、2月においては前年同月比151万人減(58%減)の108万人、3月においては前年同月比256万人減(93%減)の19万人と大幅に減少したほか、国内においても企業等による出張制限の動きが広がるなど、国内外の航空需要は急激に鈍化しております。

このような状況下における当社業績は、新型コロナウイルス感染症による影響を第4四半期において受けたものの、これまで主力事業を柱に堅調に推移してきたこともあり、売上高合計は147億42百万円と前期末比9億24百万円(6.7%)の増収となりました。

営業費用につきましては、整備事業及び付帯事業の増収に伴う原材料費及び外注費の増加や、適正な人員配置を推し進めていることによる労務費の増加に加え、販売費及び一般管理費が増加したこと等により、133億20百万円と前期末比8億58百万円(6.9%)の増加となりました。

以上により、営業利益は14億22百万円と前期末比65百万円(4.9%)の増益、経常利益は14億46百万円と前期末比94百万円(7.0%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は、当社グループ再編に伴い、当期末においてグループ5社の事業を停止したことにより、繰延税金資産の取り崩しが発生し、法人税等調整額が増加した結果、4億98百万円と前期末比3億79万円(43.2%)の減益となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

① 動力事業

新型コロナウイルス感染症による影響を受けたものの、中部空港での動力事業の展開や、航空需要の拡大に伴い電力供給機会が増加していること等により、売上高は57億76百万円と前期末比3億1百万円(5.5%)の増収となりました。

セグメント利益は、増収による原材料費の増加や、中部空港での設備賃借料が増加したものの、12億88百万円と前期末比1億52百万円(13.4%)の増益となりました。

② 整備事業

成田空港及び関西空港において自動手荷物預け入れ機の設置工事や、関西空港において台風21号の本復旧作業を含めた別途契約工事の受注があったこと等により、売上高は64億82百万円と前期末比3億15百万円(5.1%)の増収となりました。

セグメント利益は、上記増収に伴う販売外注費及び労務費等が増加したものの、10億39百万円と前期末比23百万円(2.3%)の増益となりました。

③ 付帯事業

植物工場が台風による停電で減収になった一方で、中部空港向けパッセンジャーボーディンググループ(PBR)の販売や、航空保安機器の設置工事が増加したこと等により、売上高は24億84百万円と前期末比3億7百万円(14.1%)の増収となりました。

セグメント利益は、上記増収に伴う販売材料費及び労務費等が増加したものの、73百万円と前期末比7百万円(11.7%)の増益となりました。

(単位：百万円)

	売上高			セグメント利益		
	第54期 2019年3月期	第55期 2020年3月期	対前期比 (%)	第54期 2019年3月期	第55期 2020年3月期	対前期比 (%)
動力事業	5,475	5,776	105.5	1,135	1,288	113.4
整備事業	6,166	6,482	105.1	1,015	1,039	102.3
付帯事業	2,176	2,484	114.1	65	73	111.7
合計	13,818	14,742	106.7	2,217	2,401	108.3
全社費用*				860	978	113.7
営業利益				1,356	1,422	104.9

*全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費です。

(2) 当期の財政状態の概況

・資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前期末比6億70百万円(9.6%)増加の76億73百万円となりました。これは、受取手形及び営業未収入金が3億44百万円、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品が1億3百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前期末比3億52百万円(5.3%)増加の70億25百万円となりました。これは、有形固定資産が7億40百万円、無形固定資産が9百万円増加し、投資その他の資産が3億97百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、前期末比10億23百万円(7.5%)増加の146億99百万円となりました。

(負債)

流動負債・固定負債は、前期末比7億74百万円(17.0%)増加の53億26百万円となりました。これは、営業未払金が1億34百万円、未払法人税等が1億21百万円、未払金が4億52百万円増加し、流動負債・固定負債を合算した借入金が2億50百万円減少したこと等によります。

(純資産)

純資産合計は、前期末比2億49百万円(2.7%)増加の93億72百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益及び剰余金の配当を加減算した結果、利益剰余金が3億3百万円増加したこと等によります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末比2百万円(0.1%)減少の34億22百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前期末比3億39百万円(24.6%)増加の17億17百万円となりました。

これは、税金等調整前当期純利益が13億12百万円、減価償却費が7億36百万円、売上債権の増加額が3億56百万円及び法人税等の支払額が3億53百万円等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前期末比94百万円(8.2%)増加の12億48百万円となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出が11億58百万円、有形固定資産の除却による支出が54百万円等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、前期末比16百万円(3.5%)減少の4億57百万円となりました。

これは、長期借入金の返済を2億50百万円、配当金を1億95百万円支払ったこと等によります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	第52期 2017年3月期	第53期 2018年3月期	第54期 2019年3月期	第55期 2020年3月期
自己資本比率 (%)	58.6	62.2	66.7	63.8
時価ベースの自 己資本比率 (%)	85.4	120.6	73.9	33.9
キャッシュ・フ ロー対有利子負 債比率(年)	0.8	0.4	0.4	0.2
インタレスト・ カバレッジ・ レシオ(倍)	84.4	183.3	167.3	473.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出してしております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後(2021年3月期)の見通し

新型コロナウイルス感染症のさらなる拡大懸念などにより、世界経済の先行きは不透明な状況となっております。航空業界においては、国際線・国内線の双方で過去に前例のない大幅な運休・減便の状況となっており、当社業績にも多大な影響が見込まれます。このような状況を踏まえ、新型コロナウイルス感染症が終息した際にV字回復するための各種施策を進めることを基本方針としておりますが、現段階では未確定要素が多いことから2021年3月期の業績予想につきましては、合理的に算定することが困難と判断し、未定としております。今後業績予想の算定が可能になり次第、速やかに公表いたします。

また、2015-2019中期経営計画に続く、次期中期経営計画においても、現段階で策定は困難であるため延期しておりますが、今後の先行きが判断できる状況になり次第、速やかに公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への安定的な利益還元を最も重要な課題の一つと認識しつつ、将来の事業展開に備えるための内部留保、業績や財務状況、配当性向等を総合的に判断したうえで、中間配当及び期末配当の年2回を基本とし利益還元の充実に努めることを基本方針としております。

当期配当金につきましては、中間配当5円、期末配当8円を予定しております。

なお、次期の年間配当につきましては、現段階では未定とし、業績予想を策定次第、速やかに公表いたします。

(6) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は、以下に記載するとおりです。

当社グループでは、これらリスクの存在を認識したうえで、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものでありますが、全てのリスクを網羅したのではなく、災害に関するリスク等、予見しがたいリスクも存在します。

①動力事業

a 航空会社の運航計画等による影響

動力事業の売上は、航空各社の発着便数・機種及び地上動力の利用頻度により業績に影響を及ぼす可能性があります。

b 初期投資の負担等による影響

当事業は初期投資が大きく、減価償却費等の固定費が原価の相当部分を占めております。当社の投資効果試算どおりに各空港の就航便数が伸びず、見込みどおりの利用状況が発生しない場合には、減価償却費・賃借料が負担となります。また、原材料単価の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

②整備事業

空港の施設整備計画が当初計画どおりに進行しない場合や、お客様が設備投資を抑制または経費節減施策を強化する局面においては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③付帯事業

フードカート、小売電気及びGSE等販売では、他社との競争が予想され、販売が計画どおりにならず、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、工場野菜の生産や販売が計画どおりに進まない可能性があります。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社7社及び持分法適用会社1社で構成され、駐機中の航空機へ電力、冷暖房等を提供する動力事業及び建物・諸設備、空港内外の主とした空港関連特殊設備の保守管理を行う整備事業を主な事業内容とし、更に機内食システムを転用したフードシステム事業、空港内外のセキュリティ機器保全業務をはじめとしたセキュリティ事業等を総括した付帯事業を行っております。

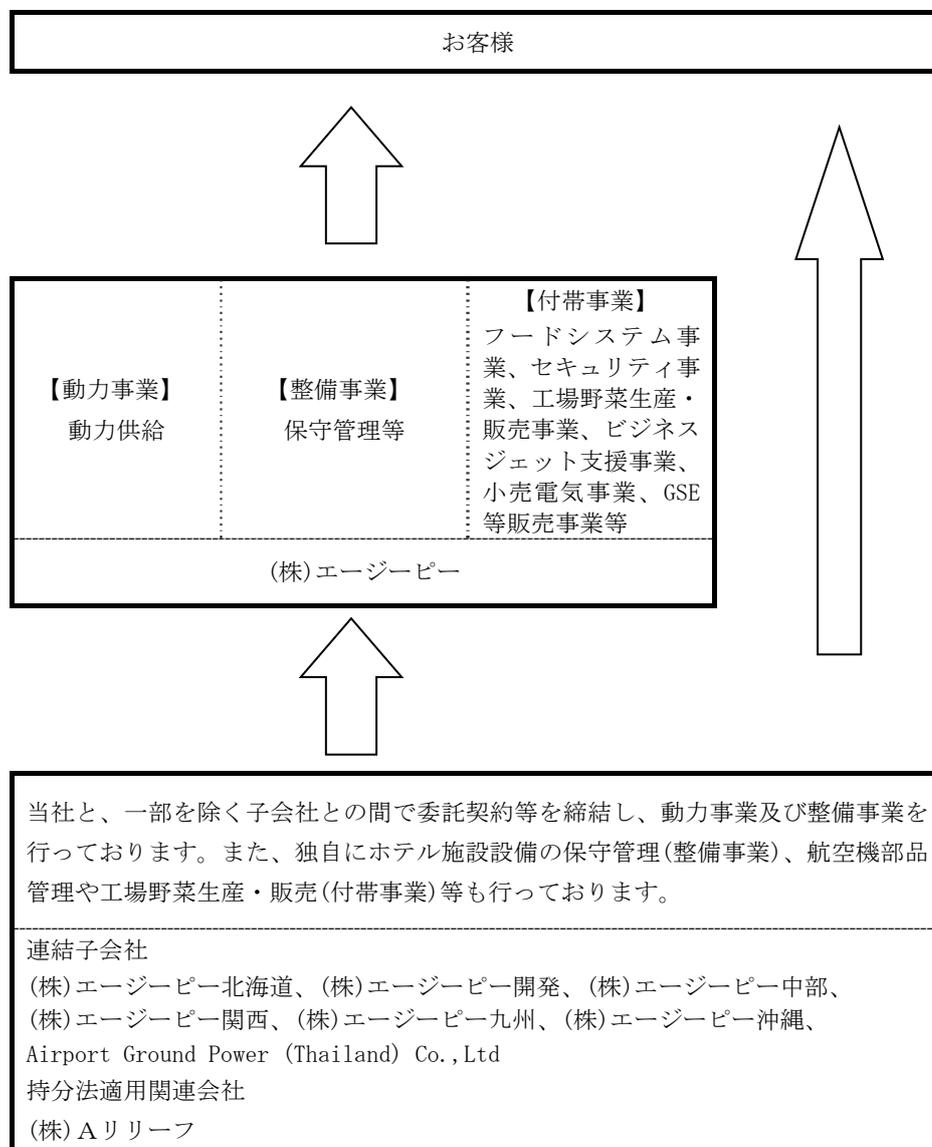
当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

事業	内 容	会 社 名
動力事業	・国内10空港（新千歳・成田・羽田・中部・伊丹・関西・神戸・広島・福岡・那覇）において、航空機が必要とする電力、冷暖房及び圧搾空気を固定式設備及び移動式設備による供給	(株)エージーピー (株)エージーピー北海道 (株)エージーピー開発 (株)エージーピー中部 (株)エージーピー関西 (株)エージーピー九州 (株)エージーピー沖縄 Airport Ground Power (Thailand) Co.,Ltd (株)Aリリーフ
整備事業	・建物・諸設備（航空機用格納庫、機内食工場、貨物ターミナル、冷熱源供給設備、特高変電所、ホテル 他）の保守管理業務 ・空港関連の特殊設備（旅客搭乗橋、手荷物搬送設備等）の保守管理業務 ・空港外の特殊設備（総合物流センター等の保管・搬送設備）の保守管理業務	
付帯事業	・フードシステム事業 機内食システムを病院、介護施設、学校、ホテル等の給食システムに転用した、保冷・加熱カート、保冷カート、保温カート等の製作販売 ・セキュリティ事業 受託手荷物検査装置の運用管理業務やハイジャック防止設備等セキュリティ機器の保全業務 ・工場野菜生産・販売事業 ・ビジネスジェット支援事業 ・小売電気事業 ・GSE（Ground Support Equipment：航空機地上支援機材）等販売事業 航空業界のニーズに応じた海外製機材の輸入販売及び航空機用冷暖房車等の特殊車両の製作販売、アフターサービス ・その他 航空機部品管理業務、空港内電気自動車の充電設備の賃貸と設備の保守管理業務及び国内外の空港特殊設備に関する技術支援業務等	

(注) 1 上記事業のうち動力事業については、国土交通大臣が発した省令「空港管理規則」等の規制を受けております。また、整備事業及び付帯事業についても各空港事務所長等の承認を得なければならない場合があります。

(注) 2 当社グループ再編に伴い2020年3月31日をもって、当社の100%子会社5社（株式会社エージーピー北海道、株式会社エージーピー開発、株式会社エージーピー中部、株式会社エージーピー関西、株式会社エージーピー九州）はすべての事業を停止し、2020年4月1日をもって、全社員を当社へ転籍受入れいたします。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、技術力を極め、環境社会に貢献することをグループ共通の企業理念としており、株主の皆様にご満足いただける企業グループとなることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中長期的に営業利益率を10%以上とすることを通し、株主資本の投資効率を示すROEを10%以上とする目標を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営環境の変化に柔軟に対応し、当社成長のビジネスチャンスをつねに捉えることを目的に、「長期ビジョン2025」及びその実現に向けた実行計画である「2015-2019年度中期経営計画」を策定しております。2018年2月には、2020年以降のビジネスチャンス獲得と「長期ビジョン2025」の実現に向けた成長戦略を加速させるべく、「2015-2019年度中期経営計画」の見直しを実施いたしました。

2019年度は現中期経営計画の最終年度にあたり、本来であれば次期中期経営計画を公表すべきところですが、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け、現時点では先行きが見通せないことから次期中期経営計画の策定および公表を延期している状況にあります。

短期的には当社業績に大きな影響を及ぼすことが予想されますが、当社の事業基盤の根幹を揺るがすものではないと考えるため、既に公表済みである「長期ビジョン2025」の達成に向け、当社が有する高い技術力と環境社会へのさらなる貢献によって、関係するすべてのステークホルダーからの信頼を基に、空港という重要なインフラ機能を担う中心的企業を目指すと同時に、空港の安全を守るために培われた技術を日本中の街へ、さらに将来的には海外へとお届けすることで、社会貢献と企業成長に挑戦してまいります。

(4) 経営環境及び対処すべき課題

新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的に政府が発出した緊急事態宣言や諸外国での渡航・入国制限の拡がりによる航空需要の急激な冷え込みに伴い、国内外の航空会社は過去に前例のない大幅な運休・減便を行っている状況であります。また、空港会社においても、旅客需要の急激な減少に伴い、旅客手荷物搬送設備等を大幅に休止するなど空港機能も縮小しております。加えて、新型コロナウイルス感染症の世界的蔓延の状況を踏まえ、国際線を中心とした航空業界全体の先行きが大きく懸念される状況にあります。

このような状況下において、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大が終息し、航空需要が回復に転じた際には当社業績もV字回復できるよう、業務構造改革の推進をはじめ、コスト管理の徹底や、業務量が減少することに対し、適切な人員配置への見直しと並行し社員の技術力向上のための教育を通して、生産性向上を推し進めてまいります。

また、長期的に就労人口が減少する中、当社にとっても、職場の活性化、柔軟な働き方の推進、多様な人財の確保、業務効率化による労働生産性向上等は重要な課題であり、業務プロセスの見直し、加速するAI、IT技術の活用による省人化、省力化や、新型コロナウイルス感染症の拡大により加速したテレワークの促進など抜本的な働き方の見直しを進める必要があります。

このような経営環境の下、2019年度までの現中期経営計画において達成には至らなかった指標があるものの、当社事業のさらなる成長余地は確実に見込めることから、新型コロナウイルス感染症の拡大というイベントリスクに対する確実な対応を足元において実行しつつ、前述の業務構造改革の推進を中心とした、軸足となる主力事業をより強化したうえで、不採算事業の再検証の確実な実行と事業毎の「選択と集中」による経営資源の再配分を行い、中長期的には持続的成長に向けた投資も進めてまいります。

なお、当社は企業理念に「環境社会に貢献する」を掲げており、世界的にSDGsの取組みが活発化する中で、当社が展開する主要空港では、航空機に装備されているAPU (Auxiliary Power Unit)

の使用が制限され、エコ・エアポートへの貢献という当社に課せられた社会的使命はますます大きくなっています。AGP グループは企業理念のもと、環境と人を大切にする ESG 経営を推進しつつ、安全・品質に対する取組みを強化し、技術力の向上を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、当社の財務活動ならびに事業活動、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,424,772	3,422,500
受取手形及び営業未収入金	2,462,021	2,806,959
電子記録債権	-	11,661
商品及び製品	91,088	109,296
仕掛品	55,946	251,702
原材料及び貯蔵品	753,034	642,891
前払費用	173,741	157,928
その他	42,309	270,790
貸倒引当金	△89	△146
流動資産合計	7,002,824	7,673,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,794,877	11,457,493
減価償却累計額	△8,764,714	△8,988,386
建物及び構築物 (純額)	2,030,163	2,469,106
機械装置及び運搬具	10,196,763	10,675,840
減価償却累計額	△7,610,661	△7,777,812
機械装置及び運搬具 (純額)	2,586,101	2,898,028
土地	110,608	110,608
リース資産	94,096	21,393
減価償却累計額	△79,829	△19,858
リース資産 (純額)	14,267	1,535
建設仮勘定	247,696	250,944
その他	575,261	596,072
減価償却累計額	△510,442	△531,709
その他 (純額)	64,818	64,363
有形固定資産合計	5,053,655	5,794,586
無形固定資産		
特許権	6,068	4,916
ソフトウェア	58,673	55,885
ソフトウェア仮勘定	14,050	27,800
その他	10,937	10,480
無形固定資産合計	89,729	99,082
投資その他の資産		
投資有価証券	283,548	218,296
繰延税金資産	793,625	464,169
敷金及び保証金	197,163	199,536
長期前払費用	20,063	14,614
退職給付に係る資産	232,858	233,340
その他	2,145	2,145
投資その他の資産合計	1,529,404	1,132,103
固定資産合計	6,672,789	7,025,772
資産合計	13,675,614	14,699,357

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	792,309	927,177
1年内返済予定の長期借入金	250,364	111,664
リース債務	12,926	786
未払法人税等	191,673	312,725
未払消費税等	64,419	87,819
未払金	158,971	611,166
未払費用	611,254	657,582
その他	44,730	252,207
流動負債合計	2,126,648	2,961,129
固定負債		
長期借入金	292,390	180,726
リース債務	2,655	926
製品保証引当金	6,697	5,318
退職給付に係る負債	2,046,297	2,099,831
資産除去債務	77,763	78,622
その他	152	152
固定負債合計	2,425,957	2,365,578
負債合計	4,552,605	5,326,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038,750	2,038,750
資本剰余金	114,700	114,700
利益剰余金	6,985,096	7,288,531
自己株式	△773	△773
株主資本合計	9,137,772	9,441,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,283	732
為替換算調整勘定	755	△1,035
退職給付に係る調整累計額	△73,803	△68,254
その他の包括利益累計額合計	△14,764	△68,557
純資産合計	9,123,008	9,372,650
負債純資産合計	13,675,614	14,699,357

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	13,818,300	14,742,940
売上原価	11,464,212	12,098,821
売上総利益	2,354,088	2,644,119
販売費及び一般管理費	997,796	1,221,897
営業利益	1,356,291	1,422,221
営業外収益		
受取利息	41	35
受取配当金	5,335	5,530
保険配当金	882	489
保険事務手数料	990	974
持分法による投資利益	—	17,698
為替差益	—	597
受取補償金	1,508	3,700
その他	4,205	3,317
営業外収益合計	12,964	32,343
営業外費用		
支払利息	6,947	2,858
為替差損	—	1,168
持分法による投資損失	4,482	—
リース解約損	9	855
障害者雇用納付金	1,440	1,440
その他	3,947	1,631
営業外費用合計	16,826	7,952
経常利益	1,352,428	1,446,612
特別利益		
固定資産売却益	—	37
債務免除益	135,598	—
特別利益合計	135,598	37
特別損失		
固定資産除却損	26,332	57,965
固定資産売却損	—	604
減損損失	—	76,035
災害による損失	11,671	—
その他	1,969	—
特別損失合計	39,973	134,606
税金等調整前当期純利益	1,448,053	1,312,043
法人税、住民税及び事業税	388,571	460,931
法人税等調整額	47,788	352,405
法人税等合計	436,359	813,337
当期純利益	1,011,693	498,706
非支配株主に帰属する当期純利益	133,803	—
親会社株主に帰属する当期純利益	877,890	498,706

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,011,693	498,706
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,658	△57,551
為替換算調整勘定	755	△1,791
退職給付に係る調整額	△8,707	5,549
その他の包括利益合計	△17,610	△53,793
包括利益	994,083	444,912
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	860,279	444,912
非支配株主に係る包括利益	133,803	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,038,750	114,700	6,316,425	△768	8,469,106
当期変動額					
剰余金の配当			△209,219		△209,219
親会社株主に帰属する当期純利益			877,890		877,890
自己株式の取得				△5	△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	668,671	△5	668,666
当期末残高	2,038,750	114,700	6,985,096	△773	9,137,772

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	67,942	—	△65,096	2,846	△133,803	8,338,149
当期変動額						
剰余金の配当						△209,219
親会社株主に帰属する当期純利益						877,890
自己株式の取得						△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,658	755	△8,707	△17,610	133,803	116,192
当期変動額合計	△9,658	755	△8,707	△17,610	133,803	784,859
当期末残高	58,283	755	△73,803	△14,764	—	9,123,008

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,038,750	114,700	6,985,096	△773	9,137,772
当期変動額					
剰余金の配当			△195,271		△195,271
親会社株主に帰属する当期純利益			498,706		498,706
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	303,435	—	303,435
当期末残高	2,038,750	114,700	7,288,531	△773	9,441,208

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	58,283	755	△73,803	△14,764	—	9,123,008
当期変動額						
剰余金の配当						△195,271
親会社株主に帰属する当期純利益						498,706
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△57,551	△1,791	5,549	△53,793		△53,793
当期変動額合計	△57,551	△1,791	5,549	△53,793	—	249,641
当期末残高	732	△1,035	△68,254	△68,557	—	9,372,650

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,448,053	1,312,043
減価償却費	748,877	736,469
減損損失	—	76,035
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△139	56
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△3,443	△1,379
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△7,343	△2,844
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	35,685	63,894
受取利息及び受取配当金	△5,376	△5,565
支払利息	6,947	2,858
災害損失	11,671	—
債務免除益	△135,598	—
受取補償金	△1,508	—
持分法による投資損益(△は益)	4,482	△17,698
有形固定資産売却損益(△は益)	—	567
有形固定資産除却損	26,332	57,965
売上債権の増減額(△は増加)	△230,245	△356,759
たな卸資産の増減額(△は増加)	△47,864	△103,821
仕入債務の増減額(△は減少)	47,730	134,867
未収消費税等の増減額(△は増加)	△3,201	△22,490
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,939	23,399
その他	△2,993	171,713
小計	1,889,127	2,069,312
利息及び配当金の受取額	5,376	5,565
利息の支払額	△8,243	△3,631
災害損失の支払額	△4,602	—
補償金の受取額	1,508	—
法人税等の支払額	△504,457	△353,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,378,709	1,717,950
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,075,352	△1,158,014
無形固定資産の取得による支出	△46,280	△32,989
有形固定資産の除却による支出	△35,269	△54,079
敷金及び保証金の差入による支出	△4,810	△11,575
敷金及び保証金の回収による収入	9,076	9,164
その他	△1,144	△682
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,153,779	△1,248,176

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△337,614	△250,364
配当金の支払額	△209,334	△195,184
リース債務の返済による支出	△26,828	△11,621
自己株式の取得による支出	△5	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△473,781	△457,170
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△14,876
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△248,851	△2,272
現金及び現金同等物の期首残高	3,673,623	3,424,772
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,424,772	※ 3,422,500

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 7社

子会社はすべて連結しております。

(株) エージーピー北海道 (株) エージーピー開発 (株) エージーピー中部

(株) エージーピー関西 (株) エージーピー九州 (株) エージーピー沖縄

Airport Ground Power (Thailand) Co., Ltd

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数 1社

株式会社Aリリーフ

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結連結子会社のうち、Airport Ground Power (Thailand) Co., Ltdの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

b 時価のないもの

総平均法による原価法

②たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a フードシステム事業に係る製品及び仕掛品は、先入先出法を採用しております。

b その他事業に係る仕掛品は、主に個別法を採用しております。

c 貯蔵品は、主に移動平均法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

a 定額法

建物、関西空港・那覇空港・広島空港の構築物・機械装置、植物工場、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物

b 定率法

上記以外の有形固定資産

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～38年

機械装置及び運搬具 2～17年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法を採用しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。また、特許権については、8年の定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②製品保証引当金

販売製品の将来の品質保証に伴う支出に備えるため、過去の実績に基づき、今後必要と見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込み額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②退職給付の会計処理基準に関する事項

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異は、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。但し、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務

③ヘッジ方針

社内規定に基づき、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避するため、キャッシュ・フローを円貨で固定することを目的に、必要に応じてヘッジすることとしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

②その他の工事

工事完成基準

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性が高く容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金	3,424,772千円	3,422,500千円
現金及び現金同等物	3,424,772千円	3,422,500千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は製品やサービスの特性から区分される「動力事業」、「整備事業」及び「付帯事業」の3つを報告セグメントとしております。

「動力事業」は、航空機への電力・冷暖房・圧搾空気の供給を行っております。「整備事業」は、空港関連の特殊設備の保守管理業務並びに建物・諸設備の保守管理業務を行っております。「付帯事業」は、フードカートの製作・販売、受託手荷物検査装置の運用管理、工場野菜生産・販売、ビジネスジェットの支援サービス、小売電気等の販売、GSEの販売等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	動力事業	整備事業	付帯事業	
売上高				
(1)外部顧客への売上高	5,475,013	6,166,330	2,176,957	13,818,300
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,805	686	177,542	207,034
計	5,503,818	6,167,017	2,354,499	14,025,335
セグメント利益	1,135,715	1,015,470	65,991	2,217,176
セグメント資産	6,066,655	1,387,137	1,305,842	8,759,635
その他の項目				
減価償却費	670,642	11,737	49,766	732,146
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	775,858	17,280	42,096	835,234

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	動力事業	整備事業	付帯事業	
売上高				
(1)外部顧客への売上高	5,776,394	6,482,254	2,484,291	14,742,940
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,417	216	199,078	200,712
計	5,777,811	6,482,471	2,683,370	14,943,653
セグメント利益	1,288,359	1,039,077	73,694	2,401,131
セグメント資産	7,082,855	1,633,144	1,468,857	10,184,857
その他の項目				
減価償却費	671,006	9,273	41,477	721,757
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,443,421	3,805	39,667	1,486,895

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
報告セグメント計	2,217,176	2,401,131
全社費用(注)	860,885	978,910
連結財務諸表の営業利益	1,356,291	1,422,221

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
報告セグメント計	8,759,635	10,184,857
全社資産(注)	4,915,978	4,854,239
連結財務諸表の資産合計	13,675,614	15,039,097

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額(注)	連結財務諸表計上額
	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	732,146	16,730	748,877
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	835,234	4,900	840,134

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、ソフトウェアの設備投資額であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額(注)	連結財務諸表計上額
	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	721,757	14,712	736,469
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,486,895	24,123	1,511,018

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、三里塚寮建物、本社建物附属設備・器具備品及びソフトウェアの設備投資額であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額（千円）
千葉県山武郡	植物工場	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・その他	76,035

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。

植物工場について、該当資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失76,035千円として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物及び構築物42,351千円、機械装置及び運搬具32,185千円、その他1,497千円であります。なお、回収可能価額は、正味売却価額を使用し算出しております。

（開示の省略）

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額 654.08円	1株当たり純資産額 671.97円
1株当たり当期純利益 62.94円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純利益 35.75円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,123,008	9,372,650
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	9,123,008	9,372,650
普通株式の発行済株式数(千株)	13,950	13,950
普通株式の自己株式数(千株)	2	2
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	13,947	13,947

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
連結損益計算上の親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	877,890	498,706
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	877,890	498,706
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,947	13,947

(重要な後発事象)

該当事項はありません。